

人口減少下の地方創生議論

学術会議が
公開シンポ



日本学術会議は1日、東京都港区の同会議室で公開シンポジウム「地方創生と土地利用変革―法制度の創造的見直し」を開いた。写真。これまでの人口増や経済成長を前提としたまちづくり、土地利用制度には抜本的な見直しが必要であるとし、時代に合わなくなった法制度などに焦点を当て、事例をもとにその改善方法を議論した。約340人が参加した。

冒頭、同会議の依田照彦土
木工学・建築学委員長は「きょうは人口減少社会での新たな地方創生のあり方を検証する大切な場だ。防災学術連携もことしに入って発足した。日本は伝統的に個人と公の組織の両輪で動く力がある。時代にあった新たな動き方を考えていこう」とあいさつ。来賓の麦島健志内閣府地方創生推進室次長が「各地域に人と仕事のいい循環をつくるためにも、時代にあった地域作りやまちづくりが必要

だ。地方と一緒に事業を進めながら、法制度のあり方を勉強していきたい」と述べた。
このあと同会議の連携会員らによる講演があり、園田眞理子明大教授が「既存建物を活かすための制度改革」、木下勇千葉大教授が「住民参加のまちづくりに必要な制度改革」をテーマに事例を説明したほか、林良嗣名大教授が「スマートシュリンク実現に向けた制度の見直し」について紹介するなど、5つのテーマでこれからの地方創生について講演。その後パネルディスカッションした。